

「山・住」合同分科会では「流域定住の推進に向けた体制の構築と安全・安心な地域づくりの実現」をテーマに、議論が進められた。

「浜松市消防ヘリコプターの広域運用について」、「松川町空き家情報バンクによる定住促進」、「東三河シニアリフレッシュ事業による中山間地域への移住・定住促進について」の3つの報告を踏まえて、三遠南信地域の広域連携による安全・安心の確保とその重要性、また、各地域、あるいは広域的な定住施策の必要性について、意見が交わされた。

コーディネーター	豊橋技術科学大学	建設工学系教授 地域協働まちづくり リサーチセンター長	大貝 彰
アドバイザー	社団法人東三河地域研究センター	常務理事	戸田 敏行
報告者	浜松市消防局警防課消防航空隊	隊長	前川 士朗
	松川町	町長	竜口 文昭
	東三河広域協議会	事務局長	鷺坂 浩孝
行政	新城市	市長	穂積 亮次
	平谷村	村長	小池 正充
	売木村	村長	松村 増登
	豊丘村	村長	吉川 達郎
	大鹿村	村長	柳島 貞康
経済	鳳来商工会	会長	片桐 幸信
	喬木村商工会	会長	市瀬 成夫
住民	特定非営利活動法人がんばらまいか佐久間	事務局長	河村 秀昭
	天龍村柚餅子生産者組合	組合長	関 京子

(敬称略)

■はじめに

事務局

本日、「山・住」合同分科会のコーディネーターをお務めいただくのは、豊橋技術科学大学建設工学系教授で、地域協働まちづくりリサーチセンター長の大貝彰教授です。それでは、ここからは大貝教授に分科会の進行をお願いします。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授



豊橋技術科学大学の 大貝と申します。今、豊橋で、この三遠南信地域を対象にした環境問題

や中山間地域問題に関する様々な研究を進めていることもあって、コーディネーターを務めさせていただきます。

初めに、本日のこの合同分科会の進め方について簡単にご説明を申し上げます。

最初に、前回の第17回サミットの議論を確認した後に、まずは浜松市の消防航空隊の前川士朗隊長より「浜松市消防ヘリコプターの広域運用について」ご報告をいただきます。続きまして、松川町長の竜口文昭様より、「松川町の空き家情報バンクによる定住促進について」ご報告をいただき、最後に東三河広域協議会事務局長の鷺坂浩孝様より、「東三河シニアリフレッシュ事業による中山間地域への移住・定住促進について」報告をいただきます。議論といたしましては、この三遠南信地域の安心・安全について、そして中山間地域対策のための連携体制、あるいは流域の定住の促進、さらに、それに向けた情報の一元化など、この連携体制に焦点を当てて議論をしたいと思います。まずは前回、第17回の三遠南信サミットの「山・住」合同分科会において議論された内容について、事務局から報告をいただき確認をしたいと思います。

事務局

要旨として次の3点がまとめられていますので、報告します。まず1点目ですが、広い三遠南信の中で情報を得られない状況にあるが、広報紙、情報誌等で問題解消になる。また仲介という形態の交流促進の方法がある。2点目ですが、定住を促進していくには、働く場、企業の活動や県境を越える緊急医療といった各地の機能を決めて定住を図っていくことが必要である。3点目は、県境を越えてデータを集め、政策を立てることが必要である。SENAの先見的な要件であり、構想から計画への政策実施機関としての期待がとても高い。県境を越える政策主体となることがSENAの役割ではないか。以上です。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

それでは早速ですが、浜松市消防航空隊前川士朗隊長より、「浜松市の消防ヘリコプターの広域運用について」ご報告をいただきます。

■報告

「浜松市消防ヘリコプターの広域運用について」

浜松市消防局警防課消防航空隊 前川隊長



浜松市消防局警防課消防航空隊隊長の前川と申します。それでは、浜松市消防ヘリコプターの広域運用についてご説明します。まず、浜松市消防ヘリコプター「はまかぜ」ですが、平成17年7月に12市町村との合併により拡大した市域の消防力の充実と強化を目的に導入されました。機体はフランス・ユーロコプター社製のAS365N3型で、座席数は14。最大巡航速度は時速286キロメートル、最大航続距離は850キロメートルです。

消防航空隊は、平成22年4月に仮運用を開始し、5月から正式運用を始めました。活動は、林野火災の空中消火、遠隔地からの救急搬送、高度な治療が必要な傷病者の広域搬送、山岳遭難、水難事故の捜索救助などのほか、ヘリコプターテレビ伝送システムを活用した情報収集活動などです。現在、10月18日から車の車検に当たる耐空検査でドックインしていて、ヘリコプターは大阪にあります。仮運用を開始した4月から10月17日までの約半年の出動件数は、72件を数えます。内訳は、救急45件、救助18件、

火災8件、その他1件です。このうち救急では簡易ショックの必要な傷病者を京都まで搬送した事例、救急車の搬送では病院まで1時間以上かかってしまう状況で出動し、約10分で搬送した事例などがあります。また、ドクターヘリを運行している聖隷三方原病院との協定により、ドクターヘリが出動中に浜松市内で、現場に医師が必要な救急事案が発生した場合には、医師を搬送することになっているため、これまでに7回ほど出動しています。さらに、山岳の救助では7月末に天竜区水窪町黒法師岳付近で発生した遭難事故に出動し、消防の山岳救助隊員の投入と捜索を実施し、無事、遭難者を救助しています。

次に、航空消防応援協定についてですが、これは「はまかぜ」を三遠南信地域の災害時に県域を越えて活用するもので、各市町村と協定を結び、平成22年7月1日から実施しています。なお、航空消防に関して、県域を越えて市町村が協定を締結するのは全国に例がありません。この協定の内容ですが、ヘリコプターが必要な災害が発生した市町村は、その地域を管轄する県の防災ヘリコプターを第一に要請することとなりますが、県防災ヘリが点検中や他の災害で出動中など要請に応じることができないとの通報があった場合、また、県防災ヘリだけでは災害を防除することが困難な場合、さらには県防災ヘリが対応できない活動を要請する場合には「はまかぜ」を要請することが可能となります。次に経費負担ですが、これは要請側の負担となります。その額は、ヘリコプターの燃料費、隊員の手当などの直接経費で、具体的な額としては、1時間30分の活動を実施した場合には、概算で燃料費6万1,500円、隊員5人分の出動手当1,000円となります。

次に、今までの実績ですが、今のところありません。ただし、協定を結んだ後に、各消防本部から提出された事前計画により、着陸場所の調査を実施し、ルートや現地の地形等の把握に

努めています。また、平成22年7月30日には、三遠南信地域の13の消防本部が浜松市に集まり、三遠南信地域消防連絡会を開催しました。この会は、基本的に毎年1回、浜松市で開催しますが、開催希望消防本部がある場合はそちらを優先することとしました。なお、事務局は開催市とし、基本的には浜松市に置くことになりました。

続いて合同訓練ですが、これまでに2回実施しています。1回目は、10月3日に浜松市北区三ヶ日町において、林野火災を想定した長距離送水訓練を実施しました。参加機関は、4機関です。2回目は10月13日に天竜区佐久間町において、集結訓練と佐久間ダムを災害地点とした図上訓練を実施しました。いずれも消防ヘリ「はまかぜ」が参加しています。

最後に、浜松市消防ヘリポートからの所要時間ですが、最大巡航速度時速286キロメートルでの各地域までの飛行時間について、資料に表しています。この地域はとても近く、実際にヘリポートから飛び立つと、東三河、南信州の山々がすぐそこに見えます。有事の際にはお役に立てるよう、浜松消防としてしっかり準備をいたします。以上でご説明を終わります。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

続いて、松川町の竜口町長より、「松川町の空き家情報バンクによる定住促進について」ご報告いただきます。

松川町 竜口町長

みなさん、こんにちは。松川町長の竜口でございます。「松川町空き家情報バンクによる定住促進」と題し、現在の取り組み状況について、事例報告をさせていただきます。

松川町は、南信州地域の一番北に位置し、産業は、果物を中心とした果樹農業、精密機器や電子部品などを中心とした製造業によって発展し、現在に至っています。人口は1万3,600人余

りで、人口減少と少子高齢化の波を受けている中山間地域です。この人口の減少は、住民生活の活力の低下や地域コミュニティの弱体化を招くばかりか、地域経済や財政基盤へも大きな影響を及ぼし、地域の存立にかかわる深刻な問題となっています。そこで当町では、人口の流出や減少を極力抑制して定住化を進めることを目的に、平成20年に産業振興課内に定住対策室を設置しました。現在、職員2名を配置し、定住並びに人口増対策に関して、役場内の各課にわたる取り組みを進めています。そんな中で、当町は空き家情報バンクを平成20年12月に開設し、現在、空き家の登録件数が16件となっています。開設以降、利用の成立から移住に至った実績は4件となっています。空き家情報バンクの詳細な状況については、担当の米山産業振興課長からご説明いたします。

■報告

「松川町空き家情報バンク」による定住促進について

松川町産業振興課 米山課長



松川町産業振興課長の米山忠章です。空き家情報バンクの取り組み状況について、ご報告をさせていただきます。空き家情報バンクについては、全国あるいは長野県、それから、この南信州地域の幾つかの自治体でも同様の取り組みをされています。松川町が特段、この制度に関して特別な取り組みを行っているわけではありませんが、実績や課題、あるいは今後の取り組

みなどについて説明いたします。

松川町は、南信州地域の北部に位置し、南と中央アルプスの両アルプ스에 囲まれ、リンゴ、ナシ、近年ではサクランボ栽培など観光果樹農業が盛んな地域です。今の時期はリンゴの「ふじ」の最盛期に入っており、町内の観光農園では一年で一番忙しく、賑やかな時期を迎えています。明日の三遠南信グルメサミットでは、特産のリンゴ、ナシ、それから、新しい名物の「ごぼとん井」も販売します。また、町の観光資源には、来年で開業20年目を迎える町営の温泉宿泊施設「清流苑」があり、入湯、宿泊など、年間およそ20万人から22万人にご利用いただいています。果物観光とともに町の交流活動の一翼を担っているこの施設は、今年度に第2号源泉の掘削に成功し、平成22年11月末に新しい温泉でのリニューアルオープンを予定しています。このように、町にある地域資源を求めて多くの方が松川町へ観光に訪れています。また、近年人気が高まってきたワーキングホリデーや、南信州観光公社との連携による学生の農業体験ホームステイも農家のみなさんの協力を得て積極的に行っています。さらに、農業における後継者の就農状況については、この南信州地域の中では特に定着率が高い状況で、若手後継者のグループの活動も盛んに行われています。地域連携では、町の農業振興と観光交流の拠点施設の農村観光交流センター「みらい」という施設を中央自動車道の松川IC近くに平成20年6月に開設しました。営農支援センターの活動と町の観光案内所、さらに南信州地域の北部5町村の観光案内も行っており、今後も施設の機能の充実を図る予定です。

さて、本題の空き家情報バンクの取り組みですが、当町では、平成20年に定住対策室が設置され、定住と人口増対策を進めてきましたが、I・J・Uターンや田舎暮らしを考えている方への案内として、町のホームページに設けた定住支援サイトで情報発信を行ったところ、定住

を考えているみなさんなどから、空き家に関する情報を求める問い合わせがたくさんあったことから、受入体制の確立のために、平成20年12月に松川町空き家情報バンクを開設しました。

この空き家情報バンク制度は、空き家の所有者で賃貸または売買を希望者の方と、空き家の利用を希望する方の双方の登録を行った上で情報提供を行い、当事者間において交渉から契約を行っていただくものです。現在の空き家所有者の登録件数は16件で、内訳は町外の所有者の方が10件、町内在住の所有者が6件です。現状の課題としては、潜在的な物件が多いことが予測されるものの、その特定や情報の把握が難しいことや、空き家の所有者が不在で所有者へ直接呼びかけることが難しいことなどが挙げられます。そこで、本年度は固定資産税の納税通知書の中に空き家情報バンクのチラシを同封してPRをした結果、登録が9件増加しました。一方、現在、賃貸や購入を希望する方の利用者登録は41人で、そのうち県外の方が29人です。年齢構成は、30代から40代が22人で最も多くなっています。また、情報発信活動として、田舎暮らしの情報誌への掲載等を積極的に行った結果、問い合わせ等が増え、希望者の現地確認のために担当者は、土曜、日曜、祝日の対応をしている状況です。

なお、現在までの契約成立件数は4件で、いずれも賃貸契約です。4世帯のうち、特に若い方の移住の際には、働く場の相談もあったことから、この空き家情報バンクとともに、無料の職業紹介事業を行っており、町内の事業所への就職実績も出ています。また、最初に移住をされた方は、既に移住から1年が経過しますので、近く個別に面談をして、感想などをお聞きする予定です。

今後の取り組みについてですが、移住や田舎暮らしを考えている多くの方の候補地として、信州という地は大きなウエイトがあると感じていますが、その中でも南信州地域については、

降雪量が少ないということや、比較的暖かいということから、魅力的な移住先の一つと位置づけられているようです。空き家の有効活用により、移住や定住が促進され、町内の活性化につながるよう、今後もこの空き家情報バンクとともに、無料職業紹介所の事業等も充実を図っていきたいと考えます。以上で、松川町の空き家情報バンクの取り組みの事例報告とさせていただきます。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

ただいまのご報告について、何かご質問はございますか。

新城市 穂積市長

固定資産税の納付書にチラシを入れたところ9件の登録があったということですが、応募された方は、それまで情報をご存じなかったということでしょうか。

松川町産業振興課 米山課長

町外在住の方もおられることから、詳細は把握していません。全部に情報を入れさせてもらい、返事が返ってきたという状況です。

天龍村柚餅子生産者組合 関組合長

空き家の問題は天龍村にもあります。普段は空き家でも、盆や正月、お祭りには帰って来て使うため、貸してもらうことができません。ただ、そのまま置いておくと、どんどん傷んでしまうので心配です。松川町では、空き家を部分的にお貸ししているのでしょうか、それとも1軒丸ごとでしょうか。

松川町産業振興課 米山課長

敷地から丸々1軒貸していただくのが主流です。それから、私たちも物件を見て、完全に空き家だと思って所有者に当たりますが、おっしゃるとおり、荷物を置いてあるとか、使いた

いということで、お断りされるケースが多くあります。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大員教授

それでは、続きまして、東三河広域協議会鷺坂事務局長より、「東三河シニアリフレッシュ事業による中山間地域への移住・定住促進について」ご報告いただきます。

■報告

「東三河シニアリフレッシュ事業による中山間地域への移住・定住促進について」

東三河広域協議会 鷺坂事務局長



豊橋市の広域推進課の鷺坂と申します。

私は、東三河の8市町村で構成する東三河広域協議会という組織の事務局長もしており、今日はその立場でご説明をさせていただきます。

東三河広域協議会は、東三河の8市町村で構成しており、賛助会員には商工会議所、商工会の皆様に加わっていただいています。平成5年4月に設立して以来、広域交流活動を進めていますが、ちょうど2005年に開催された愛知万博の終了と同時に少し方向を転換して、東三河の広域的な課題を勉強・研究し、その課題の解決をしていこうということで、広域地域医療、広域消防、広域合併・道州制、三河材の活用、東三河の将来像といったものを研究してきました。現在は、「東三河のシニアリフレッシュ事業」に取り組んでいますが、団塊の世代をどう地域へ取り込んでいくかに視点を当てるとともに、どう中山間地域を活性化していくかの研究を進め

ています。

事業の背景ですが、東三河は、南部は海に面し、北部は山を抱える地域で、南部と北部とも互いに協力し合って地域づくりに取り組んでいます。しかし高齢化がかなり進んでいるのが現状です。また、国立社会保障人口問題研究所などが想定した25年後の2035年人口では、平成17年国勢調査のときの8市町村合計人口の91.2%ぐらいまで減少するとされ、人口構成においては年少人口が62%程度に減少し、65歳以上は50%以上に増加するということが想定されています。こうした人口減少や高齢化により、地域産業である伝統産業の喪失や衰退が進むことが考えられます。一方で、都市部には、多くの団塊の世代の人たちが生活していますが、こういった都市部のシニアの豊富な経験や技術ノウハウの有効活用や生きがい作りも課題となっているほか、生産年齢人口の減少による労働力不足も懸念されています。

こういった背景の下、シニアリフレッシュ事業を展開していますが、まずは、都市部のシニア層を東三河の中山間地域に呼び込んで、心身ともにリフレッシュしてもらうことを目的に、滞在型の体験プログラムを実施します。次に、都市部の体験と違った非日常的な体験などの地域体験や職業体験の機会を提供し、新しいライフスタイルを提案します。それが生きがいへと変わるなど、新たに就業に意欲を示すシニアの発掘も行います。この取り組みにより、二地域居住や移住、定住に結びつき、地域の活性化が図られることを期待しています。

続いて、定住促進のための事業イメージですが、まず前段として3泊4日程度の地域体験・職場体験により、伝統産業の魅力を感じてもらいます。そしてファーストステージにおいて、長期滞在のメニューとして、酪農や林業などに親しんでもらいます。その中から、もう少し地域で深くかかわってみようという人が現れた段階で、セカンドステージの二地域居住に取り組

み、最終的なサードステージでは、移住・定住に結びつけるというものです。こういった仕組みで高齢者の雇用の創出をしながら、伝統産業の復興をしていくことが、中山間地域の自立モデルとなることを期待しています。

この事業は平成19年度から取り組みをはじめましたが、山梨県北杜市、九州や山陰地方、南信州の事業などを参考に勉強し、20年度は地域資源と地元住民や都市部のシニアの意識調査を行い、その可能性を模索した上で平成21年度に調査モニター事業を実施しました。この調査モニター事業は3泊4日程度の短期事業でしたが、今年度は短期事業に加えて、長期滞在型の地域産業支援プログラムを実施しています。このプログラムは1週間から1ヶ月程度の長期的な事業で、60歳の定年を迎える前の50歳代の方に参加していただき、東三河の自然に触れてリフレッシュしてもらい、そこに楽しみを見つけ、少し長い期間滞在しながら、少しの収入を得るようなところを目指しています。そして、都市部のシニアの方たちが現役時代に培った技術やノウハウを地域で活用していただけることを期待するものです。実際には、都市部のシニアの方は、「以前、私たちはこういう山間地に住んでいて、そこで炭焼きなどもやっていた。子供のときにやった過去の体験をもう一度実現化するのは、とてもおもしろい。」とおっしゃいました。こうしたことから、酪農型の楽しい農業や、森林といやしの再生体験モデルなどを実施しながら、事業を進めていきたいと考えています。もちろん東三河の効果としては、奥三河の地域経済、地域産業の活性化につながることを期待しますが、都市部のシニアの方たちが、こういうところで暮らしてみたいという思いを実現できるように地域と結びつけていきたいと考えています。また、そのシニアの方たちが第二の生産年齢人口となって、地域の生産年齢人口の減少を抑えることに期待したいと思います。

次に、事業内容をご紹介します。都市部のシ

ニアの方に奥三河まで来ていただくために、まずは奥三河のいろんな名人を探しました。炭焼きの名人、酪農の名人、山菜とりの名人、蜂追いの名人などの人たちとコミュニケーションを取りながら、3泊4日程度の楽しい体験事業を行い、そこを入り口として参加者の関心と満足度を高めることにしました。現地では、林業や酪農、炭焼きなどの体験プログラムを組み、東三河の南部では、東京の寅さん記念館や新城市の軽トラ市などでの事業のPR、報道機関へ積極的に露出するプロモーション活動を実施しました。その結果、21年度に組んだ5種類のプログラムで定員の50名を満たすことができました。最終的には、突然の体調不良により3名の方がキャンセルされ、47人となりましたが、参加された方の満足度がとても高く、アンケートでは、全員が「また参加したい」と回答しています。

22年度は、3泊4日程度の体験プログラムに加えて、少し長く滞在をしてみたいという方をみつけるために、1週間から1ヶ月程度の長期滞在型の地域産業支援プログラムを組んで、開催しています。短期プログラムでは炭焼き、森の中での蜂追い、川魚の養殖などを体験していただき、長期滞在プログラムでは、新城市の大東牧場での酪農体験で1週間以上のプログラムを組んだところ、6人ほどの申し込みがありました。また、林業体験は、30日間しっかり働きたいという人たちが3人集まり、既に体験をしています。

続いて、都市部のシニアの方たちと地元の受け入れ側の意識のマッチングについての調査では、都市部のシニアの方たちは、賃金はなくても、プログラム内容によって参加するという意見が73%とたいへん多く、体験の満足度に関心があることがわかりました。また、受け入れ側の奥三河北部の事業者42人からは、「恒常的に活用してみたい」、「繁忙期に活用してみたい」、「検討してみたい」という前向きな回答が46%あったことから、地域産業とシニア人材をうまく

マッチングさせていくことで、地域産業の支援につなげることができることがわかりました。

最後に、今後の課題ですが、事業を効果的、継続的に運営するための体制が必要と思われます。東三河広域協議会は8市町村の団体ですが、行政であることなどから、様々な課題があり、継続的な事業の実施が厳しい状況です。また、今後は、企業のCSR活動、社会貢献活動との協力体制を構築して、企業の退職者へのセカンドライフを提案していきたいと思います。さらに、都市部のシニア層へのPR、プロモーションについても試行錯誤する中で取り組んでいきたいと考えます。東三河は温暖な気候で、日本の中央に位置することから利便性もよく、名人がたいへん多い地域ですので、できるだけ地元を巻き込んで事業を展開し、地域の一体感を高めながら、「極・奥三河」というキャッチコピーの下、このシニアリフレッシュ事業を進めていきたいと考えています。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

ただいまの報告についてご質問をお受けします。ちなみに、愛知県外からの参加者はどれくらいですか。

東三河広域協議会 鷺坂事務局長

愛知県内が大変多い状況ですが、去年の実績では、47名中、豊橋が10名、名古屋が9名、浜松が3名、また、兵庫県宝塚市の方、静岡県静岡市の方、長野県長野市の方もいらっしゃいました。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

三遠南信地域以外の参加者が割合としては多い状況ですね。

東三河広域協議会 鷺坂事務局長

プロモーション次第なのかもしれません。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

それでは、トップ対談、3つのご報告を踏まえながら、特に、流域定住、あるいは安心・安全という視点から議論を進めたいと思います。

まずは、最初の消防ヘリの広域運用に関連して、この地域の安心・安全な地域づくりについて、どういった視点を持って、何に留意しながら取り組んでいくべきか、それぞれの立場でご意見いただきます。



売木村 松村村長

南信州の売木村村長の松村です。実は昨日、売木村へ浜松の聖隷三方原病院からドクターヘリに来ていただきました。消防からの連絡が入り、村役場の駐車場に降りてもらいましたが、当村では、2例目になるかと思います。これも三遠南信の取り組みの中、浜松市さんのご協力とご理解によるもので、たいへん感謝しているところです。そんな中、山間部に位置する当村の道路状況を考慮し、空路搬送の充実を図るため、近々ヘリポートの建設に伴う入札を行なう予定で、村の中心部から5分の場所に、大型ヘリコプターも離着陸できる2,300平米のヘリポートを用意する予定です。

新城市 穂積市長

新城市長の穂積です。浜松市消防ヘリの話がありましたが、ドクターヘリ等については、当地域も浜松市側に大変お世話になっており、これまでに命を救われた事例もたくさんあります。

それと密接に関連をしますが、当市で来年6月、市内に公設の助産所を設置することになりました。これは聖隷三方原病院との県境を越えた連携契約関係の中で設置するもので、全国的にも珍しいと思います。

設置の背景についてですが、全国的な産婦人科不足の中で、総合公立病院の新城市民病院でも平成18年から産婦人科を休診せざるを得ない状況となったため、新城から北設楽郡4市町村で形成する愛知県の東三河北部医療圏の中に分娩可能な病院がなくなってしまいました。年間約350件の分娩実績があり、多くの新城市民と北設楽住民、さらには佐久間や水窪などの北遠の住民も利用していましたが、分娩する場所が圏域内にないことから、圏域の妊婦は、数時間かけて豊川、豊橋、岡崎、浜松の産婦人科にかからなければならない状況となり、豊川市では産科体制もパンク寸前という状況となっています。

こうした中、新城市民病院の看護師の中に、助産師の資格を持っている者がいることから、公設で助産所を設置して、出産経験のある妊婦で正常分娩の方を受け入れることとしました。数年にわたる研究結果では、新城市民病院に院内助産所をつくるのが理想とされていましたが、現状では困難なことから公設の助産所を設置して、カバーすることとしました。一方、医療法において、助産所には必ず嘱託の産婦人科の医師を置き、いざというときは30分以内で駆けつけられなければならないという規定があることから、聖隷三方原病院の中の公設助産所「たんぼぼ」に当市の助産師を研修として派遣するなどの連携を行いながら、県境を越えて聖隷三方原病院と嘱託関係を結びました。なお、助産所の場所は、聖隷三方原病院から30分以内の場所となることから、鳳来地域としました。これで、北設楽も含めた奥三河のみなさんにもご安心をいただき、少しでも負担を少なくすることができるかと思えます。結果がこのような連携となったのは、新城市民病院には浜松医科大か

ら院長を送っていただいていることもありますが、やはり三遠南信の中でいろいろな協議をしてきたこと、我々の行政側に心理的な壁がほとんどなかったということが大きかったと思います。今後は、住民の心理的な壁が取り払われていくことによって、もっと実質的な連携、協力というのができるだろうと思います。また、この事例を参考に重点プロジェクトの一つである「医療分野の県境を越えた連携の促進」が図られ、さらに協力関係が深まることを期待します。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

移住や定住には、やはり安心して安全が条件で、医療、教育、あるいは子育て環境の充実が基本だと思えます。そのため、必要に応じて県境を越え、あるいは自治体間で連携する動きが、少しずつ、この三遠南信の中でも進んできているのかなと感じました。

そのほかにご意見などいかがでしょうか。

天龍村柚餅子生産者組合 関組合長

天龍村は長野県の最南端で、三遠南信の県境に位置しており、隣は浜松市天竜区水窪町、愛知県豊根村ということから、いざというときは浜松からへりで助けに来ていただけるということは、中山間地域の住民にとってたいへん安心です。また、村には、都会からの移住や若い人たちの定住の希望がありますが、産院がないことや病院が遠いといった理由で実現していませんでしたが、このような連携がうまく広がれば、移住や定住につながると思われれます。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

続いて、移住や定住について、議論をしたいと思えます。松川町では「空き家情報バンク」を活用して定住を進めていく取り組みの中で、物件の登録と利用者の登録などに課題があるとの報告がされました。そして、東三河では、「シ

ニアリフレッシュ事業」により、段階的に移住・定住に結びつける取り組みの中で、これからどのように事業を継続し、企業との連携や情報発信をしていくかなどの課題があったかと思いますが、これらの課題などに焦点を当てながら、移住や定住について議論したいと思いますが、いかがでしょうか。

豊丘村 吉川村長



豊丘村村長の吉川です。このような交流や連携が進んでいますが、当村へ移住された方を見ますと、圏域の中で浜松や豊橋などから来ていただけない状況で、こちらから出ていく方が多いようです。この原因には、やはり道の問題だけでなく、気候の問題もあり、高齢になると子供が住んでいる暖かい浜松へ行くという事例が多いようです。また、豊丘村においては、河岸段丘により形成された海拔420メートルから約750メートルまでの地域に集落が点在している状況から、若い人が結婚しても海拔の低い地域や他町村へ移住してしまうことも課題となっています。集落が過疎化あるいは高齢化することで、地域活動、区や自治会の運営などにおいて一人ひとりの負担が増しています。行政としても均等な助成をするなど不便にならないような手当をしていますが、若い人たちを留めるまでに至らないのが悩みです。

大鹿村 柳島村長

大鹿村村長の柳島です。当村でも松川町と同じように情報を流し、過去に何人か転入された方

がいます。シニアに限らず、若い方もいましたが、若い方は昨今の農薬などによる食の危険性や電磁波等の問題から希望を持って村へ来られる方もいますが、いざ住んでみると村内に職場がないために定住してもらえない状況です。村には、工業的な職場が一切なく、農林関係に限られますが、これも厳しい仕事であり、なかなか夢のようにはいかないのが現実で、当村から、天竜川流域市町村への通勤では、距離や道路環境の課題も抱えています。また、当村では、県の防災ヘリ、ドクターヘリが月に平均2回ほど救急出動していただいています。今までには、山梨県や静岡県からも来ていただき、たいへん感謝しております。ただ、ヘリは天気の良い昼間であることが条件ですので、やはり、大鹿村の場合は道路整備が欠かせないと考えます。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

やはり働く場がないことが、若い人に来てもらえない大きな課題という話でした。また、働く場が集積している地域まで通勤するためや救急医療環境の整備のため、道路整備が必要ということでした。一方で、三遠南信は豊富な森林資源があるので、森林保全の必要性と林業における雇用の場をつくることもこれからの大きな課題と思いますが、このあたりについて、ご意見いかがでしょうか。

鳳来商工会 片桐会長

鳳来商工会長の片桐です。当地域の地場産業は昔から林業、木材業ですので、木材が復権すれば地域は活性化します。それには、国あるいは地方公共団体、そして自治体が内地材をしっかり使う体制をつくる必要があると考えます。一方で、地元事業者のうち、小売業者が特に困惑しているのが消費人口の減退です。報告にありましたシニア世代が地域へ入り、定住できなくても週のうち2、3日滞在してもらえれば消費は違ってきますので、鳳来の別荘などを活用

して、山の仕事や炭焼きなどの楽しみを見つけていただくのは大変いいのではないかと思います。また、シニア世代には、奥三河に昔から伝わっている民俗芸能などの行事にも参加いただき、村に溶け込むこと意識を持ってもらうことが大切だと思います。それから、当地域では、独身者が多いことから、農協や商工会の青年部が中心になって若い人たちのミーティングの機会を増やし、少しでも人口を増やす取り組みも行っています。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

企業連携という点について、ご意見ございませんか。

売木村 松村村長

企業連携に関連して事例を紹介します。売木村へ進出していただいた企業のことですが、当地域へ進出する際に「60歳以上の方を雇用します。給料は、年金がもらえる世代ですから、多くは支払いません。それでよかったですら行きましょう」という条件を出されました。地域が農林業ばかりに頼ることは難しい現状から、兼業により所得を確保することを一つの道として選択しましたが、このような動きも中山間地域の新たな雇用の形態となり、地域を守る力となるのではないかと思います。昨今の経済状況により、生産拠点を海外に移す企業が多い中、団塊の世代はまだ現役で働けるため、今後はこのような企業との連携を図っていくことも大切と考えます。

また、林業においては、何年前に当地域の森林組合で2人の方を新規採用し、地域に定住して林業に従事いただきました。今、1世帯は離れましたが、やはり技術を習得するまでの所得保障をきちんとすることが重要と考えます。だれでも最初は農林業に従事してもプロ並みの仕事はできるわけではありませんので、新たな雇用の仕組みとして、三遠南信地域から国の施策

となるように働きかけるなどの活動も必要と考えます。林業などに従事し、地域の伝統産業を受け継ぎ、伝えていくためにも、長期的な視点で地域連携を進めていくことが重要だと思います。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

まだ、ご発言されていない方から、ご意見をいただきます。

特定非営利活動法人がんばらまいか佐久間 河村事務局長



私たちは、浜松市が大合併するとき佐久間でNPOを立ち上げ、現在6年目となります。原点は「みんなで汗をかこう」ということで、基本的にボランティアにより運営しています。会員数は約3,000人、活動を支える活動会員の登録数800人弱ありますが、なかなか活動を支えてくれる方が加入しないことが悩みです。団体の活動では、都市部から地域へ移住してもらうため、ボランティアで空き家の紹介をして、3年目に入っています。100軒、200軒という空き家があるものの、実際調査してみると住めないものやかなりの補修が必要なものが多い上、住める場合でも、先ほどの報告と同様に家財道具があるとか、盆、暮れに帰って来たいといった声がある状況です。そこで、住める状態の家で家財がある場合は、家財を特定の部屋にまとめてもらってから家を貸していただき、時々戻際には部屋が使えるというしくみを作り、家主と借りる側に「共生」をお願いしています。これにより、この2年間で6世帯11人が移住されま

した。中には、家主が家財を全て撤去してくれた例もありましたが、お互いに共生を図りながら移住されています。また、浜松市の教職員住宅の空き家を市から借りて、佐久間で空き家を探す方に一定期間、提供しています。昨年の8月から始めて、2世帯の移住につながるなど、悪戦苦闘しながらも、日々、活動をしています。

平谷村 小池村長

平谷村は、全国の中でもたいへん人口が少ない村です。当村でも移住施策を計画的に実施していますが、なかなか思うようにいかないのが現状です。1年に1、2件は子供を連れた家族が転入しますが、自然条件が厳しいことなどもあって、同じぐらい転出してしまうという状況です。一方、村が15年ほど前に掘り当てた温泉が、年間約30万人の日帰り温泉客が訪れるほどの人気であることもあってか、定年退職されたシニア層からの問い合わせが多く、シニア層が売れそうな住宅を購入され、改築して入居していただくケースが増えています。

また、村は7,700町歩ほどある面積の97%が山林であるため、以前は山林で生計を立てていましたが、現在は森林組合の作業員5、6人が山に携わっている状況です。従業員のほとんどは、IターンやUターンで村に定住していただいた方なので、たいへん喜ばしいところですが、やはり山仕事になれるまでに4、5年の時間が必要なことから、他の地域と同様に、それまでの所得の保障が課題となっています。

喬木村商工会 市瀬会長

喬木村商工会の市瀬です。喬木村も人口7,000人を維持しようと頑張っていました。数年前から7,000人を下回り、人口減少と高齢化が進んでいます。喬木村にも空き地や空き家があるため、都会の方から、空き家と宅地、それから附属する農地も一緒に買いたいという希望がありますが、宅地は買えても農地は農地法によりす

ぐに所有できないことから、仕方なく農地を借りている状況が見られます。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

最後に、アドバイザーの戸田様から、ご意見をいただきたいと思います。

社団法人東三河地域研究センター 戸田常務理事



みなさんが実際に直面している課題を、すぐに解決するようなアドバイスをすることは難しいですが、一つ言えるのは、県境を越えたSENAの枠組みの中で、これら課題の次の展望を見出していくことができるということです。

去年の分科会のまとめでは、SENAが県境を越える政策主体となれるかということでした。今年は、トップ対談の議論にあったSENAの次の形となる広域連合、あるいはそのほかの実施主体において、これまでのような包括的な議論ではなく、一歩踏み出し、今、具体的に何に取り組むかを定めるべきではないかと考えます。それには、地域が生きていくため、また、持続していくために、これを今やるべきだといったご意見をなるべく早い段階でみなさんから出していただく必要があると考えます。

移住や定住の取り組みでは、一歩踏み込んだ情報の提供、あるいは行政同士の連携強化が三遠南信の中では必要です。所得保障などの課題も個々の市町村だけで解決するのではなく、230万人という三遠南信の枠の中で考えていけば、可能性を見出していくことができるのではないかと感じました。

二地域居住や中長期滞在などでは、今後増加するシニア層などに中山間地域で豊かに過ごしていただくため、都会とは違う価値を三遠南信が提供し、生活全体の豊かさをどう表していくかが重要であると思います。

農家が減少していく中で、農家の担い手が地域へ入ってきて、指導者の数が減っていて、これを定着させることができない状況がある。そこで、地域の産業に応じた受け入れ体制の整備、対応が重要なのではないかと考えます。

SENAは、全国から注目される県境地域連携のモデルで、国においても様々な取り組みをしようとしています。SENAでは、より具体的な事業に取り組みながら、自らの問題として考え、その答えを出していかなければならないと思います。

天龍村柚餅子生産者組合 関組合長

今日の住民セッションにおいて、南信州地域に「南信州交流の輪」という住民連携組織が設立しました。この会には、熱心な若い人たちも加わり、様々な活動をしていくこととなりましたので、ご紹介をさせていただきます。私ももう高齢ですが、若い人たちにこれまで学んだことをお伝えしていく大事な役目があると思って参加しています。どうかみなさんも若い人たちに応援いただきますようよろしくお願いいたします。

コーディネーター／豊橋科学技術大学 大貝教授

それでは、最後に今日のご意見等をまとめたと思います。

最初の安心・安全という分野では、特に中山間地域の生活の持続と、その基盤となる生活をきちんと守るための地域づくりが必要で、その手段として県境を越えた連携というものが大事であることが確認できました。

また、定住・移住という分野では、それぞれの地域で、その促進に必死で取り組まれている

ことが、よくわかりましたが、やはり課題は、空き家のデータベース化と利用者側の需要をうまく掘り起こしてマッチングさせていくことで、そのための情報発信の必要性を感じました。

私の考えですが、それぞれの自治体などで頑張っていることをSENAの枠組みに拡大し、スケールメリットを生かす連携体制の構築について検討していく必要があるのかなと思いました。

また、移住希望はあっても働く場所がないという状況は極めて重要なポイントになるため、やはりこの地域の最大の資源である森林を生かすことがどうしても必要で、そのためには、林業の再生はもちろん、そのための新たな施策を圏域で検討していくことが、いわゆる流域の定住を推進するためのポイントになるということを確認しまして、「山・住」分科会を閉会させていただきます。